２０２４年度第３回育成料のあり方検討部会　議事録

【開催概要】

日　時：２０２４年１１月１９日（火）１８：００～２０：００

会　場：市庁舎　会議室２－１

（議事次第）

１　開会

２　議題

（１）育成料のあり方について

３　閉会

【配付資料】

資料１　　２０２４年度第３回育成料のあり方

資料２　　『学童保育クラブの育成料（利用料）に関する意識調査』報告書

２０２４年度第３回育成料のあり方検討部会　委員出席者

町田市子ども・子育て会議　育成料のあり方検討部会　委員

氏名	所属	出欠
◎菅野　幸恵	青山学院大学	出
大久保　麻衣子	町田市立中学校 PTA 連合会	出
叶内　昌志	町田市社会福祉協議会	出
小林　祐士	公認会計士小林祐士事務所	出
畠中　勝美	町田市立小学校校長会	出
松井　大輔	町田商工会議所	出
山口　弘美	小山子どもクラブ「さん」	出
渡邉　蔵之介	市民	出

◎部会長

備考：傍聴者（０名）

２０２４年度第３回育成料のあり方検討部会　事務局出席者

氏名	所属	出欠
大坪　直之	子ども総務課	出
菊地　仁幸	児童青少年課	出
小林　慶美	児童青少年課	出

【議事内容】

１　開会

児童青少年課担当課長：　それでは、お時間になりましたので、ただいまから 2024 年度第３回育成料のあり方検討部会を開催したいと思います。本日の進行ですが、約２時間を目安に進行していきたいと思いますので、ご協力のほどをよろしくお願いいたします。また、今回の運営の支援で、日本能率協会総合研究所が参加しております。議事録・要旨作成のため録音させていただきますので、あらかじめご了承いただければと思います。

それでは、ここからの進行は菅野部会長にお願いしたいと思います。

菅野部会長：　育成料のあり方検討部会は今日で３回目ということで、答申案の作成に向けて議論をまとめていきたいと思っています。

先ほどありましたが、10 月 17 日に子ども・子育て会議本会が開催され、そのときに育成料のあり方検討部会の報告をいたしました。第２回までの議論で、第３回の今回の部会では育成料を増額した場合の受益者負担割合を改めてシミュレーションしてほしいという意見が出たことを報告しました。さらにその算出結果を基に検討を進めること、また国や都での子育て家庭への経済的負担の軽減の考え方、物価高騰等による子育て家庭への家計負担などを考慮しながら育成料の在り方を検討しますと報告しました。

２　議題

（１）育成料のあり方について

菅野部会長：　事務局のほうに前回の検討部会で部会委員の皆さんから出されたご意見を基に資料を作成してもらいました。後で説明がありますが、これまでの議論を踏まえて、学童保育クラブの育成料の在り方、方向性についてもまとめてもらいましたので、まずは事務局から資料の説明をお願いいたします。

〔事務局より資料説明〕

菅野部会長：　ありがとうございます。ただいま事務局から説明がありました。

本日は２つに分けて議論を進めていきたいと思っています。まずは、最後の９ページの「育成料のあり方検討の方向性」を皆さんの方でこれでいいかを確認してから、７ページの育成料の試算結果を基に改定内容を決めていく、この２点に分けて

進めていきたいと思います。

＜「育成料のあり方検討の方向性」について＞

では、まず９ページ目の「育成料のあり方検討の方向性」について、何かご意見やご感想があればお願いいたします。

叶内委員：　２ページの「自治体の育成料の現状」を見て、今までどちらかというと運営側、経営側の視点で、テレビでもブラックではないかと言われている学童保育の育成料をもう少し支援員のためにも上げたほうがいいという視点で前回もお話を申し上げましたが、この２ページの資料を見て愕然としました。自治体によって財政収入に違いがあるのは事実ですが、明らかに財政的に見ると町田市は子どもにかけているお金が他自治体よりも少ないというのが明確に分かってしまいます。

ただ、ここは育成料のあり方検討部会なので育成料という立場で考えると、今まで経営側の視点で考えていた育成料が、この値段を見ると保護者側の視点になってしまう。この金額というのは他の自治体を大きく離す高さなのです。そう思って、総合して考えると最低でも現状維持で、できれば若干減額するぐらいの意識がないと、この２ページ目の表は親御さんには見せられない。

菅野部会長：　２ページ目はインパクトがある資料だと思います。減免がありますが、減免しない最大の額で比べるとこういう差があるように見えるということかと思います。

松井委員：　４ページですが、まず物件費の伸び率を出しています。これが人件費や子どもたちの面倒を見ている経費です。前年に対して、2017 年度が 104%、2018 年度が 103%、2019 年度が 106%。2020 年度が 105%、2021 年度が 105%、2022 年度が 111%、2023 年度が 105.8%。子どもの預けている児童数の伸び率が、2023 年は 2022 年に比べて 106%。要するに、経費の伸びと預けている伸びが逆転している。

最低賃金が上がってきており 3.3%程度は必ず物価変動で経費が上がっているはずです。これは恐らく事業者がのみ込んでいると思います。この伸び率が合っていないという観点から言うと、最初は上げ過ぎていたのか、逆に最初が上げていて、もともとのベースが高かったから何とか経営できているのか、それともう厳しくなってきているのか、どちらなのか。ベースがどこにあるかで、最初の運営費の設定がかなり高い位置にあればだんだん安い方向に何とかやっていっているのだろう

と。逆に厳しい状況で厳しくなっている実態か、事実は分かりませんが、２つ予測ができると感じました。

菅野部会長：　ありがとうございます。事務局からコメントはありますか。

児童青少年課長：　指定管理は５年ごとに見直しをしています。見直しに当たっては、当然のことながら事業者そのものの手挙げも含めて提案金額を業者から見積もっていただいた上で、その金額も含めて評価をさせていただいて、最終的には議会の議決をもって経営指定管理者を確定していきます。その中で、先ほど申し上げたとおり提案金額は業者の見積りを過去の実績等も踏まえながらやっておりますので、ある程度のスパンではありますが、見直しをしながら進めているところと、事業者によって改定時期が違いますので、溶け込んでしまっている部分があるのでなかなかお答えができないのですが、そういう負担も含めて提案していただいていますので、ある程度業者ものみ込めた上で、見直しも図りながら適切にできているのではないかと考えております。

松井委員：　要するに、事業者側にゆとりがあるのではないかという考え方についてのご意見ですので、それが本当なのかという点でご意見させてもらいました。例えば、物件費÷生徒数、これで１人当たりが出ますが、2023 年は 33 万 1,000 円が１人当たりの経費です。2022 年が 33 万 2,000 円で落ちている。2021 年は 32 万 7,000 円で、先ほども言いましたように３％～４％ぐらいの社会情勢の伸び率がある中で、果たして保育費のそういった部分の合理性はあるのか。預けて事故が起きたらどうする等、そのような話の中での整合性とは一致していないのかなと。経営努力と言われてしまえばそれまでですが、労働集約型の業界だと思いますので、そういう部分では何かのシステムで効率化して経費が下げられるという状況でもないと思い、育成料は下げるべきだという意見はやめておいたほうがいいのではと感じています。

松井委員：　先ほどの他市と比べて、これは 9,000 円で、事業者にゆとりがあるのではというエビデンスは怖いかなと思いました。

菅野部会長：　それと事業者のゆとりは関係ないと。

松井委員：　関係ないと思います。どちらかというと、事業者はベースが分からないので厳しくなっているのではないでしょうか。１人当たりにかける経費としては下がっていると数字からは予測ができると思います。

菅野部会長：　ありがとうございます。先ほどの叶内委員は保護者から見るという意見で

したので、見方によって変わってくると思いますが、育成料をどうするかはその次の論点にしたいと思います。他に９ページでご意見はありますか。

小林委員：　９ページの一番下の「国や東京都の傾向」の「子育てにかかる費用負担を軽減する動きがある」は、これはいわゆる育成料を、町田市の場合だと 9,000 円を下げていくという傾向が国と東京都としてはあるという理解でよろしいですか。

児童青少年課長：　言葉足らずだったかもしれません。今までの議論の中で、例えば自治体によっては育成料そのものを無償にするような動きを取っている自治体もあるので、町田市もそういうことができるのかどうかというお話をいただき、今「町田市の子どもにやさしいまちづくり」の観点の中でも投資している部分とそうではない部分があるということもお伝えした上で、まだ育成料を一気に無償にするという考えはございません、ということを回答させていただきました。保育料の観点で無償化を国でも進めており、何か子どもに投資をしていくという方向がある中で、果たして育成料を上げる議論ができるのかどうか、そこは町田市としてどうなのかというところの観点がございましたので、子ども施策に関する動向も気にしながら育成料を考える必要があるのではないかと思います。

菅野部会長：　ありがとうございます。ほかに９ページについていかがですか。

松井委員：　９ページの２番目の「他市との比較」において、9,000 円で、他市が低いという整合性はどうなのかなと。

児童青少年課長：　ほかの自治体も苦慮していることで、自治体の会合に行くと、例えば町田市ぐらいまで育成料を上げたいと聞いたことがあります。それを裏返しにすると、受益者負担は町田市では 50%を目指していますが、上げたくてもなかなか上げられない実情があると他自治体の中では議論がございました。ですので、整合性が取られているというより、ずれはあるのかなとは思いますが、実態としてずれが出ている状況を変えられないという実情もあるということでの話です。

松井委員：　30%や 20%という自治体もあるのでこういう開きになっているのでしょうか。

児童青少年課担当課長：　どの自治体も受益者負担は気にしています。そこに適した数値は自治体によって異なっているということで、町田市にも受益者負担の考えはどうですかという問合せが他自治体からはあります。

叶内委員：　他自治体と町田市の学童保育の違いを考えると、町田市の場合は学童保育の運営者を社会福祉法人・NPO 法人に限定してやってきた状況があり、例えば他自治

体であれば株式会社が入るなどしてかかる費用をどれだけ落としていくのかという競争があります。一概に町田市と他市の比較は簡単にできず、それこそ全部の数字を調べ上げないとその違いが分からないので、この「他市との比較」という表現がなかなか難しいと思っているところです。

児童青少年課長：　ありがとうございます。見た目的な数字上の 5,000 円と 9,000 円の差はとても明確ですが、それがどういう原因でそこまで至っているかは今いただいたような複数の要因があり、評価しづらく、苦慮している点です。

菅野部会長：　運営の仕方・運営主体、受益者負担の考え方も違うということですね。

児童青少年課長：　補足しますと、町田市でも監査において株式会社も含めて競争性を高めたほうがいいのではないかというご指摘をいただく中で、町田市の指定管理のガイドラインの中にも、まずは市内事業者を募り、集まらない場合には広げる、という大きな方向性があります。そういったところに沿って募集をすることになっており、今後もしかしたらもう少しそういう競争性のところも働いてくると、また効率の観点や経営的な側面が少し強化されるのかなと期待しています。

渡邉委員：　方向性の文章を読んでみると、基本的には現状維持もしくは下げる方向でよいのでしょうか。

児童青少年課長：　断言していいものかどうかはありますが、行政としては現状維持を少し想定させていただいています。先ほど松井委員からもお話があったように、金額が違うからといってすぐに引き下げることは経営的な観点からもどうかというところもあり、現状のままでも 50%に到達する想定でもありますが、一方でこれが確実に上がっていくかどうかもあくまで想定です。まずシミュレートのように上がっていくかを見極めた上で、超えてきそうであればその辺りでまた議論させていただいて、減額の方向性についても議論すべきかと捉えています。

渡邉委員：　この育成料の在り方を考えるのは５年に一度ですか。次はいつというのは出ていますか。

児童青少年課長：　前回の 2016 年に議論させていただいたときに、おおむね３年～５年というお言葉をいただいております。その中で、今回まで延びてしまったのは、途中コロナの影響があり、少し長めに取らせていただいた経緯があります。基本的な考え方からすると次も３年～５年、場合によっては、皆様の反応にもよりますが、50%を超える見込みが出たときにやるという話でももしかしたらいいかもしれない

ですし、皆さんとのお話の中で期間設定をさせていただいています。

菅野部会長：　ほかにいかがでしょうか。よろしいですか。では、方向性についてはこの方向性をお認めいただいたということでよろしいでしょうか。

＜「育成料試算結果」について＞

菅野部会長：　先ほどから議論になっている試算結果を出してもらいましたので、それについて確認をしながら、どうしていくかが今日一番大事な話題です。これを見ながら、そのほかのところもご質問いただきながら育成料の改定内容を決めていきたいと思います。

渡邉委員：　育成料を下げた場合は学童クラブの事業費にかかる支出も下げるということもありますか。

児童青少年課長：　それはありません。

渡邉委員：　下げた分が学童クラブに負担がいくということはないと。

児童青少年課長：　ないです。基本的には、受益者負担の割合が下がる、イコール公費負担が増えていくことになります。

小林委員：　７ページの「改定なし」、１番のところの 2029 年度に 54.7%という赤い数字になりますが、この数字になると 50%に近づけるという中でも少し超え過ぎているという認識になるのでしょうか。

児童青少年課長：　この数字だけを見てしまうと確かに目標や適正としているところよりも高いという評価になってしまとは思います。先ほど渡邉委員のほうから改定の見直しの年次のことをお伺いいただきましたが、例えば今年度現状維持とさせていただいた上で、改定をしても２年後ぐらいから実際に下がるとことがあるので、2027 年度辺りの実績を踏まえて 2029 年度に向けてどうしていくか、もう一つ議論ができるかと思っています。

　私たちも数字の推移がとても重要なものだと捉えており、そこも加味しながら今後議論ができればと考えています。

菅野部会長：　赤数字は 50%から離れ過ぎているということですね。

児童青少年課担当課長：　±４％を超えるものということで、それが適正というわけではないですが、分かりやすいように赤にしています。

渡邉委員：　子どもを持つ親としての意見もありますが、このご時世で２人目以降の育成

料が上がるというのは受け入れ難い、少し厳しいと個人的に思うところで、現状維持か、下げるかがあると思います。私は７番がいいと思っていて、少し下げるというところで子育てを町田市としてもアピールしてほしいところが個人的な意見です。

菅野部会長：　２人目以降を安くする方向性が実際的にはある中で、２人目以降の育成料が上がるということは確かに見え方としては「えっ」という感じになるかとは思います。

松井委員：　このあり方検討部会の中で、例えば受益者負担を低くするとなった場合は公費が増えると思う。逆に意見でいいとなったらこれが今度予算の交渉になってくると思うが、この会議の中では、環境としてはなかなか市民も払えるような状況ではなく、運営者のほうも経費を下げられるわけではないという話になっていますということはありえますか。

児童青少年課長：　会議の在り方からすれば、もちろんそこがない中でこの会議を設定していますが、一方で公費を増やすことは、受益者でない方々からいただいている税金をそこに今まで以上に充てていくということになりますので、そういうことも加味した中で「すべきだ」という意見があれば意思を尊重する必要があると思います。

　私たちとしては、現状の中で公費を大きく増やしながらという方向性はかなり厳しい状況と言わざるを得ないところがありますので、そこを十分に加味し、結論をいただきたいと思います。この答申も、最終的には「そのままやらねばならぬ」ではなく、答申を尊重するということになりますので、そこを受けても最終的に市では、というところもあるかもしれません。

松井委員：　増えている部分も市の歳入等も加味した中の比率ですか。

児童青少年課長：　そうです。

松井委員：　ここ数年で東京都の地方交付税も増えているはずですよね。

児童青少年課長：　検討のシミュレーションに入れている部分については、直接的な国等の補助金をまず総費用から差し引いて、残りの金額についての折半となっています。

松井委員：　市民税の分母は増えていませんか。

児童青少年課長：　市民税の分母自体は恐らく増えてくると思っています。

松井委員：　そういうものが公開されていない中で、これらの数字で判断するのは難しいです。今まで充てていた公費がどこから来ていて、どのくらいの負担だったのか、今後の負担率はどうなっていくのかが見えないと。歳入が今の時代は増え、今まで

払っていた経費の率は圧縮され、新しく予算をつけない限りは、債務をしていれば別としても、債務で回す地方公共団体はないと思いますが、お金を決めるときにはそのようなデータがないと、今のような議論になると、難しい議論だなと思います。

児童青少年課長：　市税が増えていく、イコールどう配分をするか、全体観が必要というご意見だと思いますが、そこまでの裁量権は限られている中での議論なので、大変恐縮ではありますが、今ここで見れているところを見た中での大きな判断をぜひご理解いただければと思っています。

松井委員：　私たちはここに来て何かしらの意見を言うときに無責任に言えないので、どちらとも言えませんという話にならざるを得ず、この会議自体をどうだと言っているわけではなく、こういう意見があったということで、市民を集めて共有して、町田市の情報の透明化というものに対してやってくれていると思いますが、集まった市民としては責任が発生し、分を超えている議論をさせられている気がしています。

菅野部会長：　そうですね。議論の方向性が本当にこれだけを見ればいいわけではなく、この数字だけではないと。先ほど叶内委員が言ったように子育て全体のところもあったり、子育て以外にも色々な事業がある中での公費はどう使うかということを、ここでどこまで想定して話すかはとても大事ですが、なかなか難しいです。

松井委員：　ここでいいと言うと、意見がなかったということになるので、難しいなと。

菅野部会長：　率直に言っていただいて、そういう議論があったということはしっかりと記録に残して伝わっていますので、何も言えないという感じでないほうがいいとは思います。率直なご意見をぜひいただきたいと思います。

　シミュレーションも無理にやってもらった感じですので、難しいということもあります。子ども数は予測よりも早く減っており、子どもの数は本当に想定できません。

児童青少年課長：　私たちが今驚き、実際にはそうなのか、と思うところが、児童数が大分頭打ちになっているところはありますが、特に入会数の率がかなり増えています。この数年、毎年 200 人を超える人数が毎年入会者数として増えてきている現状もあります。まずはスペースの確保から皆さんにご負担いただく育成料のところまで色々なものを気にしなければいけないのです。あと、公的な施設だけで比べてしまうと町田市の育成料は高いとなりますが、元の資料であるような川崎市ですと民間の学童もあります。そうすると、１か月の育成料は２万円台というところもあった

りしまして、行政がやるものだとすれば高いところもありますが、町田市では４２の小学校各校に学童保育クラブがあったり、高学年児童も受け入れているということもあります。量的なもの・質的なものをかなり広めで捉えているのが町田市でもあったりします。私どもとしては決して高いだけではないというお話もさせてもらえればと思いながら、いただいた意見もしっかり踏まえて今後について検討したいと思っています。

菅野部会長：　他自治体との比較で、川崎や小田急沿線でも全く民間に任せている自治体もありますので、それはまた違う見方になるというところで、行政がやっているところで言うとこういう感じになるということですね。

児童青少年課長：　そういうことです。

菅野部会長：　あと、入会率が増えているというのは来年がまた増えたということですか。

児童青少年課長：　まだ申込みベースですが、また増える見込みです。

菅野部会長：　子どもは減っているけれど、入会数は思ったよりもっと伸びるかもしれないということを考えると、本当に難しい。また、学校の統廃合があるともっと要因が増えてという感じですね。

児童青少年課長：　そうですね。脱線してしまうところがありますが、例えば今までの保育だけではなくて、行き帰りの安全対策が、やはり統合が進むと距離が遠くなってしまう。そうすると、途中までででも大人が少し連れ添って帰ったほうがいいのではないかという話や、見守り的なもの、これまでは１人帰りが原則でしたが、駐車場を新しい統合後には用意をし、ほかにも使えるような配慮をしたりですと、多少なりともコストにも跳ね返ってしまうところがあります。

　そういった中で、もちろん国の補助金が充実してきており、結果的に受益者負担率の割合は改善傾向にはありますが、そういったものも見ながら適切な負担を考えていく中では、先ほど申し上げたのが今のところ行政としての考え方です。

叶内委員：　今考えている受益者負担の割合は、あくまでも今までの学童保育クラブを運営したときに想定して考えるという限界があって、成瀬のほうの学校統合で、PFIでもう決まりましたよね。PFI ということは、結局建築から運営、学童保育も含めた運営も全部一体化してやるという理解でよいですか。

児童青少年課長：　学童保育クラブに関しては、建物は使わせていただきますが、運営主体はこれまでどおり指定管理を、場所だけお借りし、今までの選定方法でやります。

PFI 事業者が学童の運営を行うということではありません。

叶内委員：　では、今時点の考え方が継続していける可能性もあるということですね。

児童青少年課長：　そういうことです。そこについては、また大きく方向性が変わるようであれば、育成料の在り方の見直しの中でもご議論いただけるかと思っています。今は、この数年でありようが変わるということは、大きく想定していなく、このままの伸び率を考えたときの数字を出させていただきました。

小林委員：　７ページの「改定なし」の割合計算の根拠は、６ページの試算があるという理解でよいですか。

児童青少年課長：　そういうことです。

小林委員：　その中で少し教えていただきたいのですが、３ページに「入会児童数の推計」があり、2023 年が 4,791 人で、一番最後の 2029 年が 4,793 人ということで、費用は必ずしも連動していないと思います。この入会児童数の推移に応じて６ページ目の費用を想定し、2026 年までかけて増えて、2029 年に 2023 年に近づいていくと読み取りました。その下の「収入」は、逆に 2023 年では「943,325」ですが、2029 年で逆に大きく増えるというのは、これはどういう想定をされて収入が増えるということになっているのか教えていただきたいです。

児童青少年課長：　まず「費用」のところに関する委員のお考えは大きく私どもの考えと相違はございません。一方で、「収入」につきましては、施設規模に関して、基準を満たしていれば補助金をいただけるということがあり、そういうものが少し手厚くなってきているため、収入は増えるということを見込んでいます。

小林委員：　そうすると、収入が推定と大きく変われば収支も大きく変わってきて、負担率もまた大きく変わってくるということですか。

児童青少年課長：　ここがなかなか読み取りの難しい部分で、私どもも何年にどういう制度ができて、どこまで拡充されますと分かっていれば少しでも推計しやすいのですが、国も予算のベースがありますので、この辺はこれまでの伸び率等を参考に推計を出させていただきました。ただ、全体の傾向としては充実してきている方向性がありましたので、そのように計算をさせていただきました。

山口委員：　当初 50%という形で話が始まったと思います、それを何とかしようと。それで、現状維持で 2026 年には 50%にいくということなので、今のままでいいのかなと思いました。ただ、今決めて、2026 年度～2029 年度までが大体変わらずそのま

まいくということですが、2029年度の段階で54.7%と今出ていますが、ここは状況によって変ってくると思います。その段階でまた改定という形になり、そのときでまた状況を見るしかないのかなと私は思います。

菅野部会長：　2029年の数値も２年後にまた見てみるとどうなるかで、意外と早く超えてしまうのか、そうでもないのかもあり、本当に難しいですが、ただ 2029 年が近づいてくると現実的な数字になるということですね。

児童青少年課長：　これは提案ベースのお話になりますが、前回の 2016 年にご議論いただいたときに、初めておおむね３年～５年で見直すというような話を意見として出していただいています。例えばそういう話を、50%を超える見込みが出てきた場合にはもう一度見直しを検討するという話での区切りでもいいかもしれませんし、先ほど申し上げたようにちょうど３年ぐらいたったところが時期的にも、という見方もできなくはないので、このままの意見を踏襲させていただいて、おおむね３年～５年の中でまた見直しをかけることも考え方なのかなとは思います。

やはり増え過ぎてしまうと皆さんにとってもご負担が増えるということなので、そういうようなやり方もございますというお話です。

菅野部会長：　ありがとうございます。２回目のときに大久保委員と畠中委員はいらっしゃらなかったので、そのことも踏まえつつ何かありましたら。

畠中委員：　正直これだけ数字を出されてもよく分かりません。数字を扱う専門家だったら松井さんがおっしゃることも分かるかもしれないが、教員はそういうのにすごく疎いです。私が教員ではなく、子育てをしてきた保護者として考えたときにも、多分そういうのを出されても分からない。インパクトのある 9,000 円だけが頭に入ります。しかし、市は今後のことを考えると本当は上げたいのだと思う。50%が適正だと考えて 50%にすると考えたときに、いくらという決定の仕方しかないのでしょうか。「例えば 50%にします。50%にするためには来年度はこういう金額です、その次の年はこういう金額です」と。時期はわからないですが、ある時期に来年度の育成料を公表するようなことができないかと。例えば 9,000 円として、２人目以降は 3,000 円という改定なしとしたら、そこからその金額は動かせないのでしょうか。

児童青少年課長：　できるか、できないかという区分をしたときには、単年度ごとであればできると思います。条例の根拠が必要となってきますので、条例を改正すればというところが大きいです。条例を改正したときに、すぐ来年にということだと影響

がありますので、周知期間も設けさせていただいた上で２年後というお話をさせていただいていますので、毎年やるとどの年度のものかが分かりづらくなってきてしまうということと、一定の負担感が年によって変わってきてしまうので、印象が変わってしまうのかというところもあります。行政がやるものですので、少しは安定している中で推移を見極めながら決めるのがバランスはいいのかなと私は考えていまして、そういった意味では今据置きにしたとしても、今の充実度合いからすると改定年である 2026 年度にはおおむね 50%に近しくなるということもありましたので、改定なしというところを一つの帰結として持っていけるのではないかと考えた次第です。ですので、できるか、できないかというのはそういうことではあります。

畠中委員：　総合的に考えれば、給食費が 1 月から無償化になります。そういうことも考えると、保護者負担は、現状維持、改定なしでいったとしても、若干減っていくのかなと思いました。

山口委員：　これは余談ですが、小山子どもクラブ「さん」を利用している、子連れのお母さん方が町田市のこういうのはいいですねと言っています。無料で子どもクラブが使え、乳幼児室等が全部整備してあるから相模原市民がよく来ます。相模原市にはこのような施設が全然ないそうです。普通の児童館もありますが、昼時間は１時間休憩を取ってしまう、乳幼児室等がなく、小学生とか中学生が遊べるスペースだけあって、そういうのが全然ないと。町田市の制度はいいと聞きました。地方の人で、相模原に引っ越したが、町田市にすればよかったという人もいます。

菅野部会長：　大久保委員は何かありますか。

大久保委員：　今改定なしの方向にいっている感じですか。

菅野部会長：　まだその方向性は確認していないです。

大久保委員：　先ほどこういう形で資料を進めていきましたという話を聞いて思ったことは、５番とか６番の上限が高いのがとてもインパクトがあったので、そこは減らして、２人目以降を増額というのでも、単純に言えば、子ども２人で考えたら、9,000 円と 3,000 円と、8,000 円と 4,000 円で一緒ですので、それでやっていけるのであれば少しお得になった気がするという印象の話だったのですけれども、所得によっての減免に関しては全然変わらない方向ですか。

児童青少年課長：　今回のシミュレートの中では、基準となる金額自体を変えてしまいますと何がベースになるのかというところもありましたので、基本的に区分としては

大きくシミュレーションの中ではやっておりません。

菅野部会長：　前回のときに減免について、見直さなくてもいいのではないかという方向性があったので、それを踏まえて今回２人目以降の育成料についてはシミュレーションしたほうがいいのではないかということがあり、こういうシミュレーションになったと。

大久保委員：　先ほどのとおり、近隣は１人目が少ないですが、減免の区分等はどうか。

菅野部会長：　町田市はそれを入れると優しくなっており、八王子市等は減免が全然ないとか。

児童青少年課担当課長：　八王子市は、生活保護や就学援助を受けている方については免除で、２人目以降が 4,500 円です。

菅野部会長：　トータルで言うと、２人目、３人目で言うと八王子のほうが全然多いということがあるかもしれないですね。今回はかなりシンプルにまとめてもらったため、逆に情報がないです。

児童青少年課担当課長：　この中で出させていただいた自治体を見ても、やはり免除の条件・減免の条件は違ったりもしているので、兄弟が全く減免のない場合もあります。

大久保委員：　やはり 9,000 円というのが目についてしまうので。あと、先ほどの所得による減免のお話で言うと、これがあるからこれ以上働けないというお母さんが多いのが私の体感ではとてもあるので、この育成料に限らずですが、そこが例えば全体的に 1,000 円ずつ減っているのであれば、今は最低賃金が上がったり、103 万の壁等そういったところの問題も含めて、もっとお母さんは稼げばいいのにというのが私の体感ですが、そういうところでお話をすると、こういう減免のところだったり、これ以上所得を取ってしまうと、例えば高校にしても補助金が違うから等という話は結構あります。中高生のお母さんと話をすることは多いですが、小学生のお母さんは今稼ぎどきなのにと私は思ってしまい、考え方の問題だとは思いますけど。

児童青少年課長：　前回の 2016 年のときに基準額が 6,000 円だったのを 9,000 円に上げた際に、やはり一律に全部上げてしまうと所得によっては苦しいところが増えてしまうというところもあります。細かめの区分設定をさせていただきましたが、１つは 9,000 円という他市と比べると高い育成料ではありつつ、充実した減免制度を取ることでバランスを取ったというのが前回の経緯になっています。

ですので、議論の方向性としては、もっと１子でなく、２子からという観点はあ

りますが、前回の話を踏まえてお話しすると、本来であれば利用する話は変わらないので１子も２子も一律にというところもありながら、市の適正な割合も加味した中でどういう育成料を設定すべきかという話の中で、基準額を上げる話と減免制度を充実させるという話があった結果が、今の形で決着がついたところがありました。ご意見としてもちろん否定するものではないですけれども、そういったところも私たちは加味させていただいて今の話を置かせていただいていることをご理解いただければと思います。

大久保委員：　例えば１人目の部分をこの区分ごとに 1,000 円ずつ下げたとしても、例えば区分３だった人が、別に育成料が変わらないのであればもっと稼いで区分４になる可能性もあると思います。ここに対応している今の人数がそのままいくわけではないと思うので、そこも加味したら、別に育成料は今と同じで、１個上の区分まで稼いでいいとなったら、それだけ同じことができるかなというイメージです。

児童青少年課長：　言い方がとても難しいですが、今政府でも扶養のところで 103 万の壁をという話をしている中での話は扶養控除の話であったりするということもありますし、103 万の壁は、要は少しだけプラスで働いてしまうと、働かなくて抑えたときのほうがまだもらえているという話があります。

場合によっては、その辺の壁が撤廃された後は、育成料が例えば月 1,000 円増えてしまうけれど、月 2,000 円以上仕事が増やせれば、家計に入るトータルの収入としては多くなることもあります。ただそういう家庭だけではないところはあるので、どこに焦点を当てるかによって、こういう家庭であればもちろん所得区分を見直したほうが得かもしれないですし、そうではない家庭については今までの区分に抑えていただいたほうがというところもあるかと考えると、なかなか一律に１つのモデルケースによって所得区分を変えるというのは厳しいと思ったりはします。いただいているご意見は理解しているつもりですが、なかなか変えづらい面もあります。

大久保委員：　所得の区分を変えるというよりは、１人目を減らして、２人目を増額すると、１人目のところの区分が全部変わるということですよね。

１人目を減額して２人目を増額しても総額は変わらないという話ではなかったですか？

児童青少年課長：　私たちもこの表を見ていろいろ悩みました。大久保委員がおっしゃるように、２人目がいる家庭であればトータルで変わらないということであれば理解

が得られる方もいらっしゃれば、当然１人目のところだけだと減額になるので、それは喜ばれる方もいらっしゃるのかなというところもありますし、２人目以降ですと、トータル３人いる場合は足したら全部でプラスになってしまうという方もいらっしゃるかもしれないので、３子以降いる方は３子の負担軽減ということが社会的に言われている中で、いればいるほど負担が増えるこの制度はどうかという話も出てきてしまいかねなくなることと、なぜ２人目以降だけを値上げするのかというところの議論として明確な理由が示しづらいという私どもの立ち位置もあります。そのため、前回のように「全体を上げる中でここの世帯についてはこれだけの減免をします」ということをセットでやる議論のほうが整理としてはしやすいと思った次第です。私たちの考えの一つですのでこれが絶対ですということではもちろんないですが、そのような考えもあります。

菅野部会長：　いろんな意見を答申の中にも入れ込んでいくと次の議論につながっていくのかなと思うので、同じ表でも見方が違うので。本当に育成料だけをシミュレーションしているという限界があるので、先ほどの給食費がなども全部入ると、それこそ 103 万のというのもあるので難しいと思います。

山口委員：　少し変わるかもしれないが、受益者の増加で大体この割合が 50%とか 51.4%とか出ているということですよね。ただ、子どもセンターや子どもクラブ、まちともを利用する場合によっては、子どもセンターだと午前９時まで利用できます。子どもクラブの場合は 10 時～６時、まちともだと大体放課後の５時ぐらいまでは利用できるという形で、これをみんなよく知るようになるとそういうのをうまく利用してやっていくのかなと。そうすると、受益者も多少減ってくることも考えておいたほうがいいのかなという気がしますが、そういう利用の場所がだんだん増えています。１年生の子が下校したらうちに５時までいる等、という子が増えてきているので、お母さんが迎えにくるのが５時頃迎えにくるということは働いているということになると思うので、また３年後にそういう形で落ちてきたら考えればいいという形になると思いました。

菅野部会長：　入会児童がそんなに伸びないかもしれないと。

児童青少年課長：　私たちも居場所をさらに今造ろうとしているところもありますので、まだ正式な数字が押さえられてはいないですが、学童に行っていらっしゃる方も「まちとも」があるから辞めますということを実際に年度の夏休み明けには聞いた

りもします。

一方で、しっかり子どもたちを見守ってほしい、保育してほしいという要望は変わらず多く寄せられていて、その結果が先ほど申し上げたように４年連続ぐらいで入会児童数が増えています。そういう状況が広がって、認知も、利用者も増えている中ではありますが、その中でも学童を利用したいという方が毎年 200 人以上増えている実態があります。その辺りも今後見据えながら、実態に合わせて必要があれば見直しをしていく考え方が一番いいのかと捉えています。

菅野部会長：　本当にその辺の要因はいろいろあり、町田市はどんどん充実させようとしているというのはあるので、そうするとまた利用者の考えも変わっていくところがまた読めないし、転入率がどうなっていくのかわからない。

児童青少年課担当課長：　そうですね。このまま続くのかどうかはありますが、続いてほしいとは思っています。

菅野部会長：　今のところは全国でもかなり上位。

児童青少年課長：　２年間は全国で政令指定都市であるさいたま市が１番で、２番目に町田市が続いています。過去10年でもトップテンには入っている状況が続いていますのでかなり喜ばしい状況ではありますが、期待に添えないところがあるともしかしたら違う結果になってしまいかねないところもあるかもしれないので、いいところは見ていきたいなと考えております。

菅野部会長：　保育所もまた増やさなければという話も。

小林委員：　保育料を下げるということは、ある意味市民の人にとってうれしい人が多いと思いますが、例えば44.7%や46%とかになったときに、また次の改定のときに、いや、50%が適正だから戻そうと言って上げようというのは、最終的には条例で決めると思いますが、なかなかハードルが一般的には高いのでしょうか。

児童青少年課長：　高いと思います。先ほど言ったとおり単年度等でインパクトが出てきてしまいますし、一回下げたものをまた上げるのかという話もあります。

私たちとしては、実際に推計は出したものの、この辺りが本当に同じように推計が動いていくのかというものを見極めて、ある程度超えてくるという話がもちろんあればそこはやはり取り過ぎとなってしまうご指摘もありますので、見直しをかけていくというのが適正ではないかなと捉えておりますが、今そこがこの数年だけだと横ばいの状態になっておりますので、ここで下げることによって受益者負担が今

まで以上に下がったような場合であれば、場合によってはまた上げるという議論にはなりかねないのかなというご指摘のとおりかなとは思います。

小林委員：　先ほど意見がありましたけが、割合で見ていくと適正なのかな、下げるとこんなに割合は低くなるのかと見えるので、先ほど今後の方向性でも金額で見ていくとインパクトが大き過ぎてまとまりにくいと思います。50%を一つの基準とするのであれば、３年が適正かは分からないですが、もう少し短くても私はいいと思います。定期的に 50%になっているのかを見ながら、上げる、下げるという議論のほうが説明はしやすいと個人的には思いました。

菅野部会長：　方向性を最初に確認していただきましたが、50%が一番大きい大事なポイントではあるかなというところですね。答申の中に、前回のように今後の見通しのようなことも書けるのでしょうか。

児童青少年課長：　前回は割合的なものをベースにした金額設定をしていただいた上で、留意事項という形で見直しのタイミングも併せていただきました。例えば小林委員の発言であれば、このまま推移を見て、50%を超えるようなことがあればきちんと見直しを図るという刻み方も一つのご意見になるかもしれません。今の３年～５年を次回はやりませんということは言いませんので、それを踏まえた上で、このままの考え方で見直しのタイミングは図ってくださいということもいただけるかなと思います。

叶内委員：　確認というよりも、数字が難しければ、いま一度９ページをしっかり読み込もうと思い読んでいましたが、９ページの「受益者負担の適正化」のところでは「受益者負担割合の適正値である 50%への到達が見込まれている」が「もう大丈夫です」と理解してしまいました。また、「他市との比較」の中で、「所得が低い世帯や多子世帯への充実した減免制度が特徴となっている」は、「変えません」と理解しました。そして、「保護者からの意見」については、「育成料の減額もしくは現状維持を求める声が多い」は「もし減額するのであれば現状維持もしくは育成料の減額を求める声が多い」と思いました。そういうふうに読んでいくと、結局一番上の受益者負担の適正値である 50%への到達が見込まれているタイミングに来ていますから、今はこのままで大丈夫なのではないですか、と読めてきてしまうのです。という理解をずっとしていました。

菅野部会長：　ありがとうございます。そこを変えたほうがいいということですか。

叶内委員：　変えなくていいということが９ページに書いてあると思いました。

菅野部会長：本当に「50%への到達が見込まれている」というのは、ここは大事なポイントかなと。今回シミュレーションしてもらって、2026 年に改定するタイミングでちょうどよくなるというのは大きい数字だなとは思います。

他に質問等がなければまとめの方向にいきたいですが、今叶内委員が言ったように理解できることもあるし、それについての見方もいろいろあるかとは思いますが、方向性としては、50%というのを考えると、2026 年に 50%にいき、さらにその先へいくと、シミュレーション次第ですけど、50%から逆に離れる方向になるということがある現状を考えると、現状維持でいく方向性が１つあると思いました。またお一人お一人ご意見がいろいろあるかと思いますので、叶内委員が仰っていただいた現状維持での方向性、だから改定はないというところについてのご意見をいただくことになると思います。

渡邉委員：　私は、叶内さんの言われたとおりでもあるなと思いながらも、50%への達成が見込まれてはいますが、この表の時点で超えることが見込まれているという、あくまで試算ですけど、先に超えると分かっているのにこのままでいるというのは、市として大きく取ることを前提としているのではないかとしか取れないという考え方なので、私としてはこの後３年～５年ぐらいでまた検討する機会を設ける可能性があるというのであれば７番を推したいです。

菅野部会長：　もちろん７番でも、４年後等の先がなかなか難しいところではあるのですけれどというのもあるかなと。50%にもう少し近づいて、2027 年にはもう 50%を超えてしまうわけですから、それはどうかという話はあるかなと。

渡邉委員：　50%を目指すという形を取っていることは分かりますが、超えるのが見込まれているプランを取るというのはどうなのかなというところです。

菅野部会長：　この「見込まれている」という表現を考えたほうがいいのかなと。

児童青少年課長：　現状としてこの推計がどこまで正しいかというところもあるので、現状の理解からすれば 50%に近づいているというぐらいの話なのかなとは思っております。またこの話を１つ案として修正について考えてみたいと思います。

菅野部会長：　渡邉委員が言うようにその先はどんどん増えるとなると、それはどうか、50%が基準ではないのかという議論になる可能性は考えられるので、本当にその先のそれが確実になってきたタイミングで適切にそこに近づけるようにしないといけ

ず、努力はしますよということは見せておかないといけないと思います。

松井委員：　月並みになりますが、変更する上で全ての市民から理解いただけるような積極的な、建設的な理由が見当たらないという感覚です。

菅野部会長：　それも大事なところかと思いますね。今はということですよね。

松井委員：　そうです、このデータや社会状況から。

小林委員：　今後、答申を作っていく中で、例えば改定なしということで仮に決まったとして、50%を超えた場合には必ず 50%を下回るように、「必ず」という表現は難しいですが、適切に検討するというと 50%を超えた状態でも維持していくと読み取れますが、50%を超えた場合には必ず下げる、負担率を 50%以下にするとしっかり書けるのであれば書いたほうがいいのと思いますが、その辺りはどうでしょう。

児童青少年課長：　理解としては、そのタイミングでもう一度見直しをする表現がよいかと思っています。未来に向けた検討を縛るものであってもいけないと思いますが、皆さんの感覚からも 50%を超えた状態を維持するというのは難しいというご意見でもあったかと思うので、またそこの議論の中で幾らに設定するのかという辺りも含めて見直す必要があるのかなと。要は、少しでも下回れば、例えば本当に刻んで 200 円下げれば 49.9%になるというのが本当にいいのか、ある程度安定性を見て、例えば 500 円、1,000 円を下げたほうがいいのかというところは、また改めて検討したほうがいいと考えています。50%を超える場合には改めて育成料の在り方を検討するというような表現がいかがかなと思いました。

畠中委員：　50%が適正と考えています、50%を上回るようなら、下回るようならという表現にしてしまうと、49%のとき、51%のときはということになるかと。そこだけ入ってくるような状況だと思うのです。しかし、市として 50%が適正と考えて、現状どの程度の幅をそこに持たせるのか。この赤字で言うと４%になっていましたけれども、そういうところを示して、ぴったり 50%でいくわけはなく、毎年結局育成料が変わるわけではないので、そうなるとどうしても上下はするし、またそのときの補助金の制度等によっても大きく変わってくると思います。そうなると例えば３%がいいのかどうか、それぐらいを適正と考えているとすれば、そこを外れたときにまた検討しますとすればいいのかなと。

現状としてはその中に入っているから「現状維持と今回の改定の議論ではなりました」でいいかと思いました。

児童青少年課長：　もしよろしければ次回は少し答申案を骨子ベースでご用意したいと考えており、当然のことながら現状の育成料を何円にするかも含める予定ではありましたが、ここまでの議論からも見直しのタイミングもあらかじめ答申の中にまずは案として見える化し、その言葉で皆様にご納得いただけるかを含めてご議論いただくのがよいかと思いましたので、もしよろしければそのようにさせていただこうかと思います。

菅野部会長：　今回は４％が赤になっていますが、それも根拠があるわけではないので。

児童青少年課担当課長：　あるわけではなく、便宜的に見やすく整理しました。

菅野部会長：　本当に１％でも超えたり、0.1%でもどうするのかとても難しいところではあるので、できるだけ近づけるという努力をする方向性が見えると、一時的に上がるかもしれないけれど、という感じにはなるのかなと。

菅野部会長：　ほかにいかがでしょうか。

大久保委員：　９ページの方向性という文章は、答申案に入る文章ですか。

児童青少年課長：　今回は簡単に箇条書きで書きましたが、これを少し肉づけするような形で、大きな方向性はこの方向性に沿った状態で、今までご議論いただいた話を少し盛り込みながら文章化を答申では考えています。

大久保委員：　２行目の文章だけ読み解くのが少し難しいかなと思いました。「受益者負担割合の増加は、主に国や都の学童保育クラブ事業に関する補助の拡大が起因している」というのは、表を読み解いて、補助金の部分があるから収支が少なくなって、受益者負担割合が増えるのだと読み解くのに少し時間がかかってしまいました。

児童青少年課担当課長：　分かりやすいように図解等を入れながらしたいと思います。

菅野部会長：　今回は本当にシンプルで、ほかのものがないですが、それだけで大丈夫ですか、全体の方向性は。

大久保委員：　一番下の「保育料、医療費、学費など、子育てにかかる費用負担を軽減する動きがある」、ここで終わっているので、国や都の傾向はそうだけれど、町田市は変えませんという感じになるかと単純に思ってしまい、何か表現があるのかなと。

菅野部会長：　その辺の表現は難しいですね、結構踏み込んだ感じになるかもしれないので微妙なところで、書き過ぎるのもよくない。

児童青少年課長：　今回いろんな視点を細かく分けてみたということですね。トータルとしては少なくともこの４つの視点を踏まえて金額の設定をするという話としてのま

ず様相を分けさせていただいて、とても端的に書いてしまった、短く書いてしまったので、読み取りづらいです。総括を作る形でもいいかと思っていますので、ご意見をありがとうございます。

菅野部会長：　なかなか難しいところではありますが、試算結果の１の「改定なし」というところを落としどころにして答申案を作っていくということで、ただご意見としては７番というご意見もありました。様々な減免の在り方というのもありましたし、見直しのタイミングについても色々なポイントがあったと思うので、その辺を答申案に入れてもらい、次回答申案のたたき台を議論するのでしょうか。

児童青少年課長：　はい。ある程度充実させた答申案を作りたいと思っておりますが、まずは方向性を皆様と確認したいのが次回の部会です。

菅野部会長：　ですので、ご意見が踏まえられているかをぜひ次回しっかり確認していただいて、このような議論があってこうなったということもとても大事で、次の見直しにもつながると思います。次にするとしてもそんなに長い間放っておける話でもなさそうですので、具体的に書いておいたほうがいいのかなと。

児童青少年課長：　なかなかこの数字がどこまで推計できるかは、まだ実績がないので何とも申し上げられないですが、その辺りのタイミングは動向を注視するというご意見をいただいたつもりですので、しっかりと残していきたいと思います。

菅野部会長：　本当に今回は細かくシミュレーションしてもらい、ここに表れていないものがたくさんあるだろうなと、しかし本会等に出ていると様々な推移のものがありますが、もっとざっくりとしているものが多い中で、こんなに丁寧にやってもらい、とてもよく分かったので、これらがしっかりと分かるような答申案にそれが踏まえられるといいのかなと思います。いろんな立場のご意見をいただいたことは本当に貴重だと思いますし、私もとてもなるほどと思うことがあったので、ありがたいと思いました。

それでは、その方向性でよろしければ、本日の議題は終了でよろしいでしょうか。

松井委員：　すみません、１点だけ。最初の１ページの４番の「学童保育クラブ職員の処遇改善」、改善はこのデータからは分からないので、「改善」という言葉は取り除いたほうがいいかと、処遇状況とか支出状況に修正したほうが良いかと、イメージ操作になってしまうかなと思いました。

あともう１点。受益者負担は結局政策的に 50％ということですよね。

児童青少年課長：　はい。

松井委員：　最初にあったほうが分かりやすい、政策だという動かない軸だと思います。

児童青少年課長：　伝え方のもあるかなと思いました。あと、４番のところについては、いただいたところも踏まえつつ、国として補助金が充実したところが、例えば障害児の受入れ強化の推進事業というような名目であったり、キャリアアップのための補助事業があったりしましたので、そういう表現にさせていただきましたが、より適切な表現に変えていきたいと思います。

児童青少年課担当課長：　この後市ホームページにこの資料を上げることになりますが、その際に修正させていただきます。

松井委員：　ありがとうございます。

菅野部会長：ほかによろしいでしょうか。では、事務局に進行をお戻しします。

児童青少年課担当課長：　本日議論いただいた内容を、答申案としてまとめて、次回の部会で報告させていただきたいと思います。

次回開催は１月下旬を予定しております。次は確実に事前に資料を送れるようにしたいと思います。また日程が決まりましたらご報告させていただきますので、よろしくお願いいたします。

３　閉会

児童青少年課担当課長：　では、以上をもちまして第３回の検討部会を閉会いたします。

ありがとうございました。

以上